

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:神石高原町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,608,250	固定負債	15,748,076
有形固定資産	49,764,843	地方債等	13,561,129
事業用資産	17,109,337	長期未払金	-
土地	2,226,399	退職手当引当金	1,143,874
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	28,929,784	その他	1,043,073
建物減価償却累計額	-18,215,002	流動負債	1,946,158
工作物	3,081,343	1年内償還予定地方債等	1,561,601
工作物減価償却累計額	-2,094,325	未払金	133,238
船舶	8,797	未払費用	5,902
船舶減価償却累計額	-8,374	前受金	-
浮標等	876	前受収益	1,153
浮標等減価償却累計額	-736	賞与等引当金	118,504
航空機	-	預り金	81,637
航空機減価償却累計額	-	その他	44,123
その他	907	負債合計	17,694,234
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,944,456	固定資産等形成分	61,501,398
インフラ資産	32,141,452	余剰分(不足分)	-15,953,961
土地	53,631	他団体出資等分	29,718
建物	1,957,275		
建物減価償却累計額	-1,381,743		
工作物	107,766,718		
工作物減価償却累計額	-76,345,498		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,070		
物品	2,345,092		
物品減価償却累計額	-1,831,039		
無形固定資産	67,383		
ソフトウェア	66,536		
その他	847		
投資その他の資産	6,776,025		
投資及び出資金	29,034		
有価証券	7,800		
出資金	21,234		
その他	-		
長期延滞債権	10,962		
長期貸付金	68,562		
基金	6,665,224		
減債基金	-		
その他	6,665,224		
その他	3,673		
徴収不能引当金	-1,430		
流動資産	6,663,139		
現金預金	1,624,313		
未収金	73,977		
短期貸付金	1,430		
基金	4,891,717		
財政調整基金	4,868,294		
減債基金	23,423		
棚卸資産	17,625		
その他	55,832		
徴収不能引当金	-1,754		
繰延資産	-	純資産合計	45,577,155
資産合計	63,271,390	負債及び純資産合計	63,271,390

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,590,878
業務費用	8,026,948
人件費	2,068,059
職員給与費	1,621,499
賞与等引当金繰入額	118,504
退職手当引当金繰入額	135,213
その他	192,842
物件費等	5,622,244
物件費	2,029,442
維持補修費	364,951
減価償却費	2,669,496
その他	558,354
その他の業務費用	336,645
支払利息	91,066
徴収不能引当金繰入額	1,068
その他	244,511
移転費用	7,563,930
補助金等	6,971,658
社会保障給付	538,565
その他	53,708
経常収益	1,503,990
使用料及び手数料	377,643
その他	1,126,347
純経常行政コスト	14,086,887
臨時損失	1,569,251
災害復旧事業費	1,192,472
資産除売却損	14,268
損失補償等引当金繰入額	-
その他	362,510
臨時利益	4,175
資産売却益	1,573
その他	2,602
純行政コスト	15,651,963

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,312,917	61,832,400	-15,545,388	25,905
純行政コスト(△)	-15,651,963		-15,639,712	-12,251
財源	15,015,671		15,000,392	15,279
税収等	9,164,092		9,164,092	-
国県等補助金	5,851,579		5,836,300	15,279
本年度差額	-636,292		-639,320	3,028
固定資産等の変動(内部変動)		-270,256	270,256	
有形固定資産等の増加		2,063,821	-2,063,821	
有形固定資産等の減少		-2,688,865	2,688,865	
貸付金・基金等の増加		1,482,622	-1,482,622	
貸付金・基金等の減少		-1,127,835	1,127,835	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-98,700	-98,700		
他団体出資等分の増加			-786	786
他団体出資等分の減少			1	-1
比例連結割合変更に伴う差額	1,430	49,557	-48,127	-
その他	-2,200	-11,603	9,403	
本年度純資産変動額	-735,762	-331,002	-408,573	3,813
本年度末純資産残高	45,577,155	61,501,398	-15,953,961	29,718

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,787,874
業務費用支出	5,090,018
人件費支出	1,929,880
物件費等支出	2,950,435
支払利息支出	91,066
その他の支出	118,637
移転費用支出	7,697,856
補助金等支出	6,974,321
社会保障給付支出	538,565
その他の支出	184,970
業務収入	15,358,925
税込等収入	9,031,815
国県等補助金収入	4,826,274
使用料及び手数料収入	377,237
その他の収入	1,123,599
臨時支出	1,547,760
災害復旧事業費支出	1,192,472
その他の支出	355,288
臨時収入	898,242
業務活動収支	1,921,533
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,483,179
公共施設等整備費支出	2,043,332
基金積立金支出	1,433,848
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,485,633
国県等補助金収入	111,757
基金取崩収入	958,442
貸付金元金回収収入	3,230
資産売却収入	2,462
その他の収入	409,742
投資活動収支	-1,997,547
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,528,181
地方債等償還支出	1,490,614
その他の支出	37,567
財務活動収入	2,005,179
地方債等発行収入	2,005,179
その他の収入	-
財務活動収支	476,998
本年度資金収支額	400,985
前年度末資金残高	1,154,189
比例連結割合変更に伴う差額	1,099
本年度末資金残高	1,556,273
前年度末歳計外現金残高	56,452
本年度歳計外現金増減額	11,588
本年度末歳計外現金残高	68,040
本年度末現金預金残高	1,624,313

【様式第5号】

## 連結会計附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,836,463	2,016,803	425,492	37,427,774	20,318,437	660,166	17,109,337
土地	2,214,070	16,335	4,006	2,226,399	-	-	2,226,399
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	28,898,556	335,017	303,788	28,929,784	18,215,002	573,456	10,714,782
工作物	2,973,966	139,134	31,757	3,081,343	2,094,325	86,710	987,018
船舶	9,154	-	357	8,797	8,374	-	423
浮標等	876	-	-	876	736	-	140
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,522	-	14,615	907	-	-	907
建設仮勘定	489,108	1,526,316	70,969	1,944,456	-	-	1,944,456
インフラ資産	109,651,373	227,119	9,798	109,868,694	77,727,242	1,841,433	32,141,452
土地	52,150	1,480	-	53,631	-	-	53,631
建物	1,926,197	31,078	-	1,957,275	1,381,743	39,194	575,531
工作物	107,586,049	181,911	1,242	107,766,718	76,345,498	1,802,239	31,421,220
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,976	12,650	8,556	91,070	-	-	91,070
物品	2,301,190	102,739	58,837	2,345,092	1,831,039	154,546	514,054
合計	147,789,026	2,346,661	494,126	149,641,560	99,876,717	2,656,145	49,764,843

# 連結会計財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券

##### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、先入先出法又は総平均法による原価法を採用しています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～75年

物品 2年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体については、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。



### 3 重要な後発事象

該当なし。

### 4 偶発債務

該当なし。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
有限会社さんわー八ニステーション	第三セクター等	全部連結	-
株式会社神石高原農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡スコラ	第三セクター等	全部連結	-
神石郡森林組合	第三セクター等	比例連結	27.66%
社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
一般社団法人神石高原町観光協会	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	第三セクター等	全部連結	-
福山地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.64%
広島県市町総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.29%
広島県市町総合事務組合(公務災害事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.79%
広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.86%
広島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.48%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。  
また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等について

は、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし